

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	18,868,507	19,285,459	36,687,861
経常利益(千円)	438,480	800,190	1,215,017
四半期(当期)純利益(千円)	192,464	316,581	718,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,993	418,273	518,211
純資産額(千円)	27,288,699	27,935,291	27,644,294
総資産額(千円)	38,916,008	39,305,809	38,562,561
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.93	14.64	33.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.1	71.0	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,182,704	1,357,833	894,789
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	577,306	36,249	1,528,883
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,487	168,915	359,242
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	8,158,274	7,935,121	6,735,057

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.28	12.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、スポーツ用品事業(北米)を行っていたYONEX CANADA LIMITEDは、その業務をYONEX CORPORATIONへ移管した上で清算終了したため、関係会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新興国、資源国の高成長が期待され、金融危機からの回復過程にあるものの、日本におけるデフレ基調の長期継続、欧州の政府債務危機による通貨価値の混乱等により減速懸念が強まりました。

スポーツ用品業界では、ロンドンオリンピックのプレシーズンを迎え、各種目において予選大会が活況を呈し白熱してまいりました。しかしながら、不透明な経済環境による消費意欲の低迷や需給バランスの混乱により、用品販売は停滞した状況が続いております。

また、スポーツ施設の利用は景気の停滞や自然災害の多発に伴い足踏み状態にあり、消費単価も下げ止まった状況が続いていることから、厳しい経営環境にあります。

このような経営環境の中、当社グループは先進技術による高機能製・商品の開発、斬新なデザインによる新製品の投入により需要を喚起するとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、緻密な分析と的確な販路の選択による営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上増大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は192億85百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、不要不急の経費の削減と、効率効果の追求に努めた結果、営業利益は8億32百万円（前年同四半期比60.8%増）、経常利益は8億円（前年同四半期比82.5%増）、四半期純利益は3億16百万円（前年同四半期比64.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔スポーツ用品事業〕

イ．〔日本〕

日本経済は、世界経済の回復に伴い緩やかな回復基調を迎えておりましたが、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故、その後も頻発する自然災害等によって、減速感が高まっております。

当社グループでは、この震災以降の日本のおかれた厳しい状況に対して、スポーツを通じての復興のお手伝いを模索した結果、「スポーツで笑顔プロジェクト」と銘打ったイベントを継続展開させて頂き、被災地の皆様にささやかな癒しの機会を提供させて頂いております。

屋内スポーツとして電力供給不安等の影響が懸念されたバドミントンでしたが、選手層、愛好者層からの堅調な御指名を頂き、売上は前年同四半期に比べ増加いたしました。

テニスでは、ソフトテニスの好調と硬式テニスの新製品ラケットが高評価を頂き、売上は前年同四半期に比べ増加いたしました。

ゴルフでは、業界不振の影響が色濃く新製品クラブの販売が伸び悩んだため、売上は前年同四半期を僅かに下回りました。

当社グループでは、震災等の影響を重視し売上の伸張を保守的に見込み、販売費及び一般管理費の抑制、経費効果の向上に努めました。

この結果、売上高は172億47百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は8億23百万円（前年同四半期比91.3%増）となりました。

ロ．〔北米〕

北米市場は、過剰債務問題が長引いている住宅市場は、引き続き景気回復の足かせとなっており、高い失業率等とともに消費の回復は遅れております。テニス、ゴルフの売上は、円高と市場価格の低下により苦戦しており、バドミントンの売上伸張の好材料はあるものの利益計上には至りませんでした。

この結果、売上高は4億75百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業損失は4百万円（前年同四半期は15百万円の営業利益）となりました。

ハ．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、EU諸国の政府財政不安が深刻化しており、景気回復は停滞し消費は低迷しております。欧州通貨安の急伸する中、過剰供給商品の値下げ販売等により市場価格は低下しており、ゴルフ、テニス、バドミントンとも、売上は一部の高付加価値製品を除き低迷しております。

この結果、売上高は7億79百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期は24百万円の営業損失）となりました。

ニ．[アジア]

アジア市場は、新興国、資源国の内需の好況を背景に拡大傾向にあります。一方で物価の上昇、人件費の高騰等によって製造拠点としてのメリットが縮小する傾向も見られます。台湾における用品売上はバドミントンを中心に増大しておりますが、ゴルフに特化した販売を手掛ける中国では、各メーカーの競合が激しく、当社は苦戦いたしました。

この結果、売上高は4億63百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業損失は29百万円（前年同四半期は45百万円の営業利益）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は189億65百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は7億68百万円（前年同四半期比64.4%増）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核を成すヨネックスカントリークラブでは、5月に好評を頂いている「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を開催し、トーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。また、コース整備、維持等を効率的に進め、費用の削減を達成しております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は3億19百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は62百万円（前年同四半期比56.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ12億円増加し、当第2四半期連結会計期間末は79億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は13億57百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と仕入債務の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は36百万円（前年同四半期は5億77百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入と有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億68百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億21百万円であります。
また、当第2四半期連結累計期間のスポーツ用品事業における研究開発活動の状況の変更は次のとおりであります。

なお、スポーツ施設事業におきましては、研究開発活動は行っておりません。

高い強度と大きなしなり特性を両立させ飛距離性能を高めたゴルフシャフトの開発（品名：レクシスNP）

炭素繊維プリプレグの高強度化と高反発性を実現するため、アメリカのナノサイエンスの研究開発会社と共同で5年の歳月を費やし完成した新素材“ナノプリーム”をシャフトのキックポイント周辺に配置したことで、つぶれに強い特性により、しなり戻りの速度が向上。シャフト復元時の再現性の向上によりスイング時の安定感を向上させたゴルフシャフトを開発、発売。

軽量化を図り、弾き性能の向上と操作性を高めたバドミントンラケットの開発

（品名：ナノレイ 700RP・FX）

若年社会人中上級者に向け、フレームサイド下部は太く剛性を高め、フレーム上部は細くしなやかな「新型エアロ形状」により速い弾きと振り抜き性能を向上し、剛性に優れ、耐久性向上に有効な新素材“X-フラーレン”をシャフトに採用することで軽量化を可能にし、速いラリー展開においても高い操作性で攻撃的なショットを実現するバドミントンラケットを開発、発売。

パワーロスを抑え、少ない力でパワーショットを生むテニスラケットの開発（品名：Sフィット）

一般社会人女性を主体とした愛好者層に向け、人間工学に基づき、より力を加え易くするために手の平とグリップとの接地面積を増やすことでパワーロスを抑え、少ない力でパワーショットを生むグリップ上部にかけ細く傾斜をかけた新グリップ形状「エルゴパワーグリップ」の採用とストリングが通るグロメットの軟質部に構造体の共振を抑える新振動吸収材“ネオフェード”の採用により、少ない力でパワフルなショットと快適な打球感を実現するテニスラケットを開発、発売。

精度の高いコントロールと伸びのあるパワーショットを生むソフトテニスラケットの開発

（品名：アイネクスステージ900・90S・90V）

スピード化が進む中、上級者に向け、フレームでの握まりと加速性能を向上する新形状プラス新ストリングスパターンの「IZフレーム」と、さらなる柔軟性と反発を生む新素材“NEOCカーボンナノチューブ”をフレームに採用し、グリップ部に打球時の衝撃を緩和する高振動吸収繊維を配した新機能「SD-GRID」を採用したソフトテニスラケットを開発、発売。

長距離向け軽量ウォーキングシューズの開発（品名：パワークッションLC53・MC53）

長距離向けウォーキングシューズとして、歩行時に重心が移行するラインに沿ってグリップ力を高め滑りにくさを向上させた安定性・グリップ性に優れる「SLGソール」の採用と、通気性と防水性を兼ね備えた新人工皮革“撥水エアスルーPUレザー”の採用により、軽量で安定した歩行が可能なウォーキングシューズを開発、発売。

敏感肌にもやさしいインナーウェア「ふわっとベリー」の開発（品名：ふわっとベリーインナーウェア）

日本国内では約3割の方がアレルギーによる肌のトラブルを抱えていることを受け、素材に柔らかく吸湿性に優れ肌触りがしなやかな新天然繊維“ユーカリコットン”を使用し、肌刺激を少なくするべく、染色にはアレルギーの原因物質が極めて少ない天然植物油のオリーブオイルを使用し、外側縫製や商品タグは外側プリントにする等、とことん肌のことを考えたインナーウェアを開発、発売。（日本アトピー協会推薦品）

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
米山 勉	東京都文京区	2,084	8.90
財団法人ヨネックススポーツ 振興財団	東京都文京区湯島3-23-13	1,500	6.40
ヨネックス従業員持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,260	5.38
米山 宏作	東京都文京区	1,096	4.68
米山 修一	東京都文京区	1,086	4.63
米山 理恵子	新潟県長岡市	1,041	4.44
ヨネックス取引先持株会	東京都文京区湯島3-23-13ヨネックス(株)内	1,025	4.38
米山 稔	新潟県長岡市	1,019	4.35
財団法人新潟県インドアスポーツ 振興米山財団	新潟県長岡市塚野山900-1	1,000	4.27
米山 美恵子	新潟県長岡市	748	3.19
計	-	11,861	50.67

(注) 上記のほか、自己株式が1,707千株あります。

なお、「第4 経理の状況」以下の自己株式数は1,759千株で表示しております。これは、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)所有の当社株式52千株を含んだ数字であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,692,200	216,922	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,922	-

(注) 1. 「第4 経理の状況」以下の自己株式数は1,759,275株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式52,000株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、ESOP信託口所有の株式52,000株(議決権の数520個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,200	-	1,707,200	7.29
計	-	1,707,200	-	1,707,200	7.29

(注) 「第4 経理の状況」以下の自己株式数は1,759,275株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式52,000株を含めて自己株式として処理しているためです。

なお、ESOP信託口所有の株式52,000株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886,844	8,086,908
受取手形及び売掛金	9,021,426	8,656,916
商品及び製品	2,850,332	2,906,596
仕掛品	692,711	790,052
原材料及び貯蔵品	662,943	731,401
繰延税金資産	350,077	342,884
その他	1,382,535	1,562,353
貸倒引当金	50,659	43,617
流動資産合計	21,796,212	23,033,495
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,884,631	2,817,380
土地	7,472,797	7,474,173
その他(純額)	1,850,559	1,786,983
有形固定資産合計	12,207,988	12,078,536
無形固定資産		
無形固定資産	902,974	1,215,644
投資その他の資産		
投資有価証券	96,217	91,144
長期預金	2,200,000	1,700,000
繰延税金資産	1,082,208	915,792
その他	441,110	448,163
貸倒引当金	164,149	176,967
投資その他の資産合計	3,655,387	2,978,133
固定資産合計	16,766,349	16,272,314
資産合計	38,562,561	39,305,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052,379	4,733,896
未払金	741,467	776,597
1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400
未払法人税等	140,996	225,077
未払消費税等	82,253	61,063
賞与引当金	516,452	549,087
役員賞与引当金	15,300	6,400
設備関係支払手形	70,439	62,587
その他	412,516	506,217
流動負債合計	6,077,203	6,966,327
固定負債		
長期借入金	45,400	22,700
退職給付引当金	2,082,583	1,990,799
役員退職慰労引当金	437,267	153,819
長期預り保証金	2,251,014	2,217,315
その他	24,797	19,557
固定負債合計	4,841,063	4,404,191
負債合計	10,918,267	11,370,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,602,291	17,756,829
自己株式	1,355,648	1,328,288
株主資本合計	28,436,682	28,618,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	7,740
為替換算調整勘定	809,077	704,367
その他の包括利益累計額合計	813,799	712,107
新株予約権	21,411	28,818
純資産合計	27,644,294	27,935,291
負債純資産合計	38,562,561	39,305,809

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,868,507	19,285,459
売上原価	10,953,968	11,285,605
売上総利益	7,914,539	7,999,853
販売費及び一般管理費	7,396,878	7,167,672
営業利益	517,660	832,180
営業外収益		
受取利息	12,666	9,292
受取賃貸料	11,345	12,778
受取ロイヤリティー	56,778	76,589
その他	12,236	19,256
営業外収益合計	93,027	117,917
営業外費用		
支払利息	10,950	9,240
売上割引	8,776	8,673
為替差損	148,341	125,679
その他	4,138	6,314
営業外費用合計	172,207	149,907
経常利益	438,480	800,190
特別利益		
固定資産売却益	2,485	38,014
特別利益合計	2,485	38,014
特別損失		
固定資産売却損	1,104	191
固定資産除却損	3,879	2,983
投資有価証券売却損	84	-
役員退職特別功勞金	-	120,000
訴訟関連損失	48,870	-
特別損失合計	53,939	123,174
税金等調整前四半期純利益	387,026	715,030
法人税、住民税及び事業税	101,655	222,770
過年度法人税等戻入額	16,107	-
法人税等調整額	109,014	175,678
法人税等合計	194,562	398,448
少数株主損益調整前四半期純利益	192,464	316,581
四半期純利益	192,464	316,581

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	192,464	316,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,647	3,018
為替換算調整勘定	149,822	104,710
その他の包括利益合計	157,470	101,691
四半期包括利益	34,993	418,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,993	418,273
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	387,026	715,030
減価償却費	322,189	334,785
株式報酬費用	7,446	7,407
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,038	1,218
賞与引当金の増減額(は減少)	10,854	32,345
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	8,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,523	91,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,827	13,269
長期前払費用償却額	9,048	14,031
受取利息及び受取配当金	13,774	10,331
支払利息	10,950	9,240
為替差損益(は益)	53,757	86,862
有形固定資産売却損益(は益)	1,380	37,822
有形固定資産除却損	3,879	2,983
投資有価証券売却損益(は益)	84	-
役員退職特別功労金	-	120,000
訴訟関連損失	48,870	-
その他の営業外損益(は益)	66,337	92,598
売上債権の増減額(は増加)	204,689	371,971
たな卸資産の増減額(は増加)	54,496	199,992
仕入債務の増減額(は減少)	1,062,296	673,028
未払消費税等の増減額(は減少)	9,701	21,189
その他の資産の増減額(は増加)	173,607	226,311
その他の負債の増減額(は減少)	80,125	58,311
小計	1,631,012	1,751,552
利息及び配当金の受取額	15,173	11,646
利息の支払額	8,681	9,097
その他の収入	174,569	164,982
その他の支出	11,610	14,796
役員退職慰労金の支払額	-	416,717
訴訟関連損失の支払額	48,870	-
法人税等の支払額	568,889	129,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,704	1,357,833

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	500,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	340,247	202,407
有形固定資産の売却による収入	6,316	75,159
有形固定資産の除却による支出	1,173	-
無形固定資産の取得による支出	246,446	327,017
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	106	-
貸付けによる支出	10,420	12,040
貸付金の回収による収入	18,223	19,093
その他	3,662	16,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,306	36,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	936	-
長期借入金の返済による支出	22,700	22,700
自己株式の取得による支出	12	16
自己株式の売却による収入	22,154	21,594
配当金の支払額	161,291	161,964
その他	4,701	5,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,487	168,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,995	25,102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	367,914	1,200,063
現金及び現金同等物の期首残高	7,790,359	6,735,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,158,274	7,935,121

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、YONEX CANADA LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託」が約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、自己株式数は、以下のとおりであります。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">前連結会計年度 (平成23年3月31日)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式数</td> <td style="text-align: right;">1,799,447 株</td> <td style="text-align: right;">1,759,275 株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">1,707,247 株</td> <td style="text-align: right;">1,707,275 株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">92,200 株</td> <td style="text-align: right;">52,000 株</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	自己株式数	1,799,447 株	1,759,275 株	うち当社所有自己株式数	1,707,247 株	1,707,275 株	うち信託口所有当社株式数	92,200 株	52,000 株
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)										
自己株式数	1,799,447 株	1,759,275 株										
うち当社所有自己株式数	1,707,247 株	1,707,275 株										
うち信託口所有当社株式数	92,200 株	52,000 株										

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
広告宣伝費	2,985,453千円	2,740,189千円
給料及び手当	1,382,274	1,423,448

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,309,818千円	8,086,908千円
預入期間が3か月を超える定期預金	151,543	151,787
現金及び現金同等物	8,158,274	7,935,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,258千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金987千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金691千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	(注)162,734	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金390千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,793,700	527,466	818,081	402,578	18,541,827	326,680	18,868,507	-	18,868,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	874,647	177	4,713	1,157,583	2,037,122	20,000	2,057,122	2,057,122	-
計	17,668,347	527,644	822,795	1,560,161	20,578,949	346,680	20,925,630	2,057,122	18,868,507
セグメント利益又は損失()	430,740	15,413	24,622	45,596	467,127	40,073	507,201	10,459	517,660

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額10,459千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,247,569	475,743	779,201	463,240	18,965,755	319,703	19,285,459	-	19,285,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002,956	6,699	520	1,087,386	2,097,563	20,000	2,117,563	2,117,563	-
計	18,250,526	482,443	779,721	1,550,627	21,063,318	339,703	21,403,022	2,117,563	19,285,459
セグメント利益又は損失()	823,854	4,946	21,002	29,870	768,035	62,889	830,925	1,255	832,180

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額1,255千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円93銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	192,464	316,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	192,464	316,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,543	21,620

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式(当第2四半期連結会計期間末現在52千株及び前第2四半期連結会計期間末131千株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 162,734,438円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

ヨネックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。